

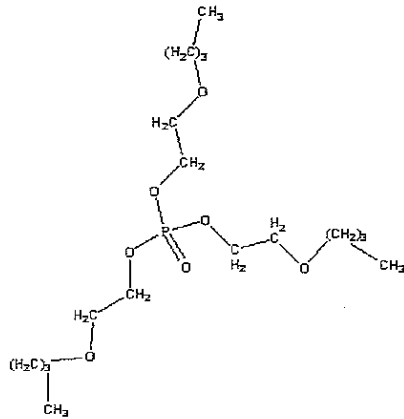
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
トリス(2-ブトキシエチル)ホスファート	平成2年12月28日	蓄積性がない又は低いと判断される化学物質

物質情報

構造式



CAS番号	78-51-3
点検対象物質名称	リン酸トリ-n-ブトキシエチル

官報公示整理番号	官報公示名称
2-2022	リン酸トリブトキシエチル

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	4週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD	直接測定	TOC	GC
	0%		1%	0%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
27.7mg/L	(27.7)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
標準	6週間	コイ	3.8

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	0.2mg/L	<0.6 ~ 4.1
第2濃度区	0.02mg/L	<5.8

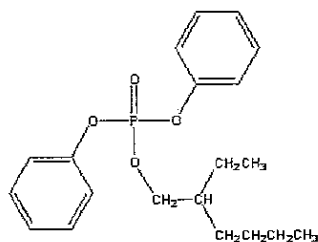
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
(2-エチルヘキシル)ジフェニルホスフェート [官報公示整理番号:3-2520]	平成3年12月27日	蓄積性がない又は低いと判断される化学物質

物質情報

構造式



CAS番号	1241-94-7
点検対象物質名称	(2-エチルヘキシル)ジフェニルホスフェート
官報公示整理番号	3-2520
官報公示名称	アルキル(C=5~10)、アリール(フェニル、又はメチルフェニル)混合ホスフェート

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	4週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD
	1%

直接測定	HPLC
	4%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
17.7mg/L	(17.7)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
標準	8週間	コイ	4.1

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	0.1mg/L	433 ~ 735
第2濃度区	0.01mg/L	194 ~ 426

総合検索システムへ
1241-94-7

前画面に戻る

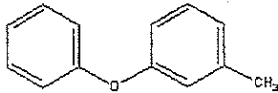
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
m-フェノキシトルエン [官報公示整理番号:3-752]	平成6年12月28日	高濃縮性ではないと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	3586-14-9
点検対象物質名称	m-フェノキシトルエン

官報公示整理番号	官報公示名称
3-752	m-フェノキシトルエン

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
揮発	4週間	100mg/L	30mg/L

間接測定	BOD	直接測定	GC
	2%		1%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
5.09mg/L	(5.09)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
標準	8週間	コイ	4

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	50µg/L	1020 ~ 1620
第2濃度区	5µg/L	520 ~ 2130

総合検索システムへ
3586-14-9

[前画面に戻る](#)

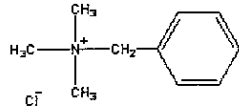
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
ベンジルトリメチルアンモニウム＝クロリド	昭和59年12月28日	濃縮性がない又は低いと判断される化学物質

物質情報

構造式



CAS番号	56-93-9
点検対象物質名称	トリメチルベンジルアンモニウム＝クロリド

官報公示整理番号	官報公示名称
3-2694	ポリ(1~3)アルキル(又はアルケニル, C=1~20)ポリ(3~1)ベンジルアンモニウム

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	4週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD	直接測定	TOC	HPLC
	1%		2%	0%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	(1000)mg/L	魚種
>1000ppm	(1000)mg/L	ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
標準	6週間	コイ	4.5

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	2ppm	<0.2
第2濃度区	0.2ppm	<1.5

総合検索システムへ
56-93-9

前画面に戻る

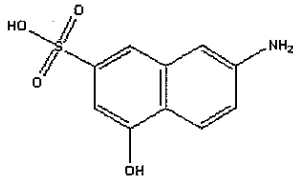
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
7-アミノ-4-ヒドロキシ-2-ナフトレンスルホン酸	昭和54年12月20日	濃縮性がないまたは低いと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	87-02-5
点検対象物質名称	7-アミノ-4-ヒドロキシ-2-ナフトレンスルホン酸

官報公示整理番号	官報公示名称
4-514	2-アミノ-5-ナフトール 7-スルホン酸

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	2週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD	直接測定	TOC	UV-VIS
	6.3%		8.4%	0%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
480ppm	(480)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種
標準	6週間	コイ

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	2ppm	<0.2
第2濃度区	0.2ppm	<2.4

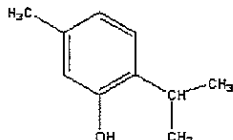
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
チモール [官報公示整理番号: 3-521]	平成8年12月27日	高濃縮性ではないと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	89-83-8
点検対象物質名称	チモール
官報公示整理番号	官報公示名称
3-521	ジアルキル(C=1~5)フェノール
4-57	ポリ(1~3)アルキル(C=1~3)ポリ(1~3)ヒドロキシポリ(1~5)フェニル

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	4週間	100mg/L	30mg/L

間接測定	BOD	直接測定	TOC	HPLC
	0%		1%	1%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
9.35mg/L	ヒメダカ (9.35)mg/L

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
標準	6週間	コイ	3.8

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	10µg/L	7.8 ~ 19
第2濃度区	1µg/L	<48

総合検索システムへ
89-83-8

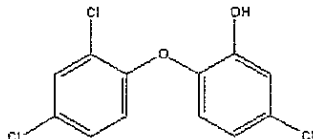
前画面に戻る

既存化学物質安全性点検データ データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
5-クロロ-2-(2,4-ジクロロフェノキシ)フェノール	昭和59年12月28日	濃縮性がない又は低いと判断される化学物質

物質情報

構造式



CAS番号	3380-34-5
点検対象物質名称	2,4,4'-トリクロロ-2'-ヒドロキシジフェニルエーテル

官報公示整理番号	官報公示名称
9-922	2,4,4'-トリクロロ-2'-ヒドロキシジフェニルエーテル
9-381	5-クロロ-2-(2',4'-ジクロロフェノキシ)フェノール

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	28日間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD	直接測定	HPLC
	0%		1%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
2.04ppm	(2.04)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
標準	8週間	コイ	4.5

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	30ppb	(2.7) ~ 44
第2濃度区	3.0ppb	(15) ~ 90

総合検索システムへ
3380-34-5

[前画面に戻る](#)

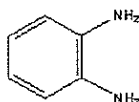
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
o-フェニレンジアミン [官報公示整理番号:3-185]	平成14年3月26日	難分解性と判断される物質
1,2-フェニレンジアミン [官報公示整理番号:3-185] [CAS番号:95-54-5]	平成15年1月17日	難分解性ではあるが高濃縮性ではないと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	95-54-5
点検対象物質名称	o-フェニレンジアミン
官報公示整理番号	官報公示名称
3-185	フェニレンジアミン
政令番号	化学物質排出把握管理促進法名称
1-262	オルト-フェニレンジアミン

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	4週間	100mg/L	30mg/L

間接測定	BOD	直接測定	TOC	HPLC
	0%		0%	4%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	分配係数試験

n-オクタノール/水分配係数

最小	最大	平均	試験方法
0.14	0.17	0.15	フラスコ振とう法

総合検索システムへ
95-54-5

前画面に戻る

既存化学物質安全性点検データ

データの説明 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
ニクロム酸二ナトリウム [官報公示整理番号:1-283]	平成14年3月26日	難分解性ではあるが高濃縮性ではないと判断される物質

物質情報

CAS番号	10588-01-9
点検対象物質名称	ニクロム酸二ナトリウム

官報公示整理番号	官報公示名称
1-283	重クロム酸ナトリウム

政令番号	化学物質排出把握管理促進法名称
1-69	六価クロム化合物

濃縮性

CAS番号	7789-12-0
被験物質名称	ニクロム酸ナトリウム二水和物

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

LC50値(96hr)	魚種
249mg/L	(249)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)	
			開始前	終了後
標準	28日間	コイ	1.5	1.7

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	1mg/L	<3.6
第2濃度区	0.1mg/L	<36

備考

[定常状態における濃縮倍率] 第1濃度区 <3.6倍 第2濃度区 <36倍

総合検索システムへ
10588-01-9

前画面に戻る

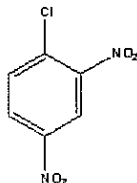
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
1-クロロ-2,4-ジニトロベンゼン [官報公示整理番号:3-454]	平成6年12月28日	高濃縮性ではないと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	97-00-7
点検対象物質名称	1-クロロ-2,4-ジニトロベンゼン
官報公示整理番号	官報公示名称
3-454	モノクロロジニトロベンゼン
政令番号	化学物質排出把握管理促進法名称
1-83	1-クロロ-2,4-ジニトロベンゼン

分解性

判定	難分解性		
試験方法	標準法		
試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	2週間	100ppm	30ppm
間接測定	BOD	直接測定	UV-VIS
	0%		5%
			GC
			10%

濃縮性

判定	低濃縮性		
試験方法	濃縮度試験		
48TLm値(48hr)		魚種	
0.371mg/L	(0.371)mg/L	ヒメダカ	
試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
標準	6週間	コイ	4.2
	濃度設定	濃縮倍率	
第1濃度区	10µg/L	<4.2	
第2濃度区	1µg/L	<44	

総合検索システムへ
97-00-7

前画面に戻る

既存化学物質安全性点検データ
データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
2, 2'-ジクロロ-4, 4'-メチレンジアニリン	昭和58年12月28日	濃縮性がない又は低いと判断される化学物質

物質情報

CAS番号	101-14-4
点検対象物質名称	3, 3'-ジクロロ-4, 4'-ジアミノジフェニルメタン

官報公示整理番号	官報公示名称
4-95	3, 3'-ジクロロ-4, 4'-ジアミノジフェニルメタン
4-96	ポリ(ジ-テトラ)クロロ-4, 4'-ジアミノジフェニルメタン
4-275	o-クロロアニリン-ホルムアルデヒド縮合物

政令番号	化学物質排出把握管理促進法名称
1-120	3, 3'-ジクロロ-4, 4'-ジアミノジフェニルメタン

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	4週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD	直接測定	HPLC
	0%		1%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	濃度	魚種
1.0ppm	(1)mg/L	ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
標準	8週間	コイ	4.3

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	50ppb	130 ~ 398
第2濃度区	5ppb	114 ~ 232

[総合検索システムへ](#)
 101-14-4

[前画面に戻る](#)

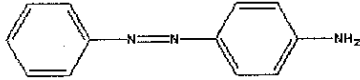
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
4-(フェニルアゾ)アニリン(別名p-(フェニルアゾ)アニリン) [官報公示整理番号:3-363]	平成14年3月26日	難分解性と判断される物質
4-(フェニルアゾ)アニリン [官報公示整理番号:3-363] [CAS番号:60-09-3]	平成14年11月8日	難分解性ではあるが高濃縮性ではないと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	60-09-3
点検対象物質名称	4-(フェニルアゾ)アニリン
官報公示整理番号	官報公示名称
3-363	4-アミノアゾベンゼン
政令番号	化学物質排出把握管理促進法名称
2-59	パラ-(フェニルアゾ)アニリン

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	4週間	100mg/L	30mg/L

間接測定	BOD	直接測定	HPLC
	0%		0%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

LC50値(96hr)	魚種
0.23mg/L	(0.23)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)	
			開始前	終了後
標準	28日間	コイ	2.46	2.22

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	6μg/L	29.6 ~ 42.4
第2濃度区	0.6μg/L	<30.7 ~ <31.7

備考

[定常状態における濃縮倍率]
第1濃度区 37.3倍
第2濃度区 <31.6倍

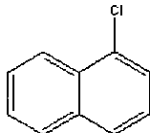
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
1-クロロナフタレン	昭和54年12月20日	濃縮性が無いまたは低いと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	90-13-1
点検対象物質名称	α-クロロナフタレン
官報公示整理番号	官報公示名称
4-316	モノクロロナフタリン
政令番号	化学物質排出把握管理促進法名称
2-20	1-クロロナフタレン

分解性

判定	難分解性		
試験方法	標準法		
試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
揮散	2週間	100ppm	30ppm
間接測定	BOD	直接測定	GC
	0%		1.0%

濃縮性

判定	低濃縮性	
試験方法	濃縮度試験	
48TLm値(48hr)		魚種
1.5ppm	(1.5)mg/L	ヒメダカ
試験装置	試験期間	魚種
揮発	8週間	コイ
	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	0.050ppm	142 ~ 442
第2濃度区	0.0050ppm	142 ~ 403